

ら町内業者を優先して調査検討を行い、競争参加資格審査会の審査を経て、公平で適正な競争入札を心がけ選定等を行っている。

問 雇用の創出による定住促進について

答 町にとって、企業誘致、雇用の場の確保は、若者の町外流出の抑制、若者の定住促進、ふるさと回帰志向者への就業の場の拡大、職業選択の増大、町民所得の増加、地域および地域産業の活性化など、多方面にわたり寄与する重要な施策であると同時に、切実な問題であると認識している。

この問題解決のためには、世界的な景気低迷、1ドル76円前後の円高水準による輸出産業の経営の悪化、産業の空洞化、経営合理化を図る中小企業の地方進出意欲の減退、また、町費持ち出しの限界など多くの課題が山積しており、これらの課題を乗り越えて、町ができる企業誘致、雇用の場の確保を図っていかねばならないと考えているが、思い描くような企業誘致ができていない状況は、ご指摘のとおりである。

しかし、少子高齢化を抑制し、定住人口の増加を図りつつ、明るく賑わいのあるまち鬼北町を実現するため、この課題の克服に向けて、昨年制定した企業誘致促進条例も最大限に活用しながら、今後粘り強く誘致活動を推進していきたいと考えている。小規模でも

可能なところから誘致活動を進めていく所存である。

◆山崎 保議員

【活力ある地域産業について】 問 農林業振興策の現状と今後について

答 農林業については作業の効率化・省力化を図るため国・県の補助事業による林道の開設を行うとともに、町独自の施策として合併前から森林整備の基盤となる林道や作業道の開設に積極的に取り組んでおり、これまで森林施業に大きな効果をもたらしたと考えている。

その他、補助事業を積極的に活用し、農林公社、原木市場が事業主体となり高性能農林業機械を導入し省力化・効率化を図っているところである。

担い手の育成対策としては、第三セクターの日吉農林公社を設立し林業の担い手の育成に努めている。また、町単独事業として森林組合作業班の後継者を育成するため、退職金積立金と社会保険料に対する助成を行い、雇用の安定を図っているところである。

農業に関しても同様に、担い手の育成・確保が急務と捕らえ、農業研修制度の活用によるＩターン、Ｕターン農業者の受け入れを行うとともに、農作業の軽減や機械設備費の過剰投資を抑制するため農業公社、農林公社等での農作業の受託推進や担い手育成総合支援協議会が中心となり水稲受託等の農

家リストを作成し、農作業の受委託の斡旋を行っているところである。

いずれも、まだまだ十分な効果がない状況だが、引き続き、国・県・ＪＡ・農林業関係団体と連絡を取りながら各種の施策を着実に実行することにより、農林業の振興を図りたいと考えている。

問 森の三角ぼうし・日吉産地・鬼北町農業公社・日吉農林公社の運営状況と今後の見通しについて

答 各事業体の経営状況は、いずれも決して良好な状況には至っていない。

森の三角ぼうしについては平成22年度当期利益が118万8千855円の黒字決算となっている。日吉産地については当期純損失額が432万9千91円。鬼北町農業公社については、当期収支差額がマイナス3百87万5千555円。日吉農林公社については当期利益が60万9千990円となっている。

森の三角ぼうしについては直売所の屋内移転を行ったことで、より新鮮な農産物を提供できるようになったことが要因と思われる。今年4月から現在までは昨年度に比較し良好に推移している。引き続き安定経営に努力していく必要があると考えている。

日吉産地については、繰越利益剰余金がマイナス4百62万2千855円で、平成22年度赤字分がそのまま繰り越した状況となっている。

いる。

対策としては、部門別に経営分析を行い、問題となっている部門の改善と全体の底上げを図るべく、各種イベントの実施や施設の改修等を行うとともに、夏期一時金のカットなど社員一丸となって経営改善に取り組んでいただいているところである。

農業公社については、農作業の受委託、農業の担い手の育成、農業施設および農業機械の貸付、特産品の調査、研究、開発販売、都市と農村との交流事業を業務の目的としており、県・町から補助金を受けて運営をしている。事業の最大の効果と、経費削減の強化が急務であり、毎年事業計画に基づき努力をしている。

今年度の赤字の要因としては、キジ事業において、企業のキャンペーン商品の採用にならなかった事もあり、9百万円の売り上げの減となった。売り上げの鈍化傾向と、経済状況の悪化を受け更なる経費の削減に努めたが、結果マイナス3百87万円の当期収支差額となった。今年度は、キャンペーン商品としての採用もあり、キジ商品の販売拡大と、全事業の一層の経費の削減を目指したいと考えている。

日吉農林公社については、単年度60万9千990円の黒字だったが、繰越利益剰余金がマイナス2千2百34万6千504円となっており、この累積赤字の解消が急務